

平成25年3月19日  
於：アルカディア市ヶ谷

# 第110回理事会 第76回評議員会

第1号議案 平成25年度事業計画

第2号議案 平成25年度予算

第3号議案 定款施行細則の一部改正（※理事会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
(TCE財団)



# 目 次

<b>[第 1 号議案] 平成 2 5 年度事業計画</b> .....	1
主要事業計画の概要 (p. 1)	
I 会議の開催 (p. 2)	
II 教員研修・研究 (p. 3)	
III 認定、表彰、評価・認証 (p. 5)	
IV 検定 (p. 5)	
V 保険 (p. 7)	
VI 出版・広報 (p. 9)	
VII 文部科学省委託事業 (p. 9)	
<b>[第 2 号議案] 平成 2 5 年度予算</b> .....	10
<b>[第 3 号議案] 定款施行細則の一部改正</b> .....	19
(※理事会のみの議案)	

**主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）**

**(1) 教員研修・研究**

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・中堅教員・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。その他に、国庫補助対象外事業として、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資する研修会を実施する。
- ② 研究事業については、平成24年度より引き続き、中堅教員研修カリキュラムの研究及び検証等を行う。

**(2) 認定、表彰、評価・認証**

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護及び質保証等に関する取り組みを推進するため、「評価・認証事業運営委員会」を新設し、制度のあり方、普及推進の方策等について検討を行う。

**(3) 検定**

- ① 「文部科学省後援（予定）情報検定（J検）」及び「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定（B検）ジョブパス」を実施する。
- ② 中央試験委員会のもと、安定的な収益確保のため、J検及びB検に関連する各種事業を展開する。

**(4) 保険**

学生・生徒災害傷害保険は、通信制学科新設にあわせて新たな保険制度を導入し、普及促進を図る。また、疾病補償型学生新補償制度及び教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険についても、一層の内容充実と普及推進を図る。

**(5) 出版・広報**

- ① 出版事業については、「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の発行を行う。
- ② また、職業教育に必要な基礎力を育成するプログラム体系を構築・推進するため、その根幹をなす新たな学習ツールとして、教科「職業とキャリア」にかかる教材等の開発を行う。
- ③ 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行う。

**注：以下、項目の後の（\*）内は、予算上の事業区分。**

## I. 会議の開催

### 1. 理事会・評議員会（\* 法人会計）

①平成24年度事業報告及び決算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成25年6月11日（火）

○評議員会開催日：平成25年6月27日（木）

②事業の中間報告等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成25年10月24日（木）

③平成26年度事業計画及び予算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で合同開催する。

○理事会・評議員会合同開催日：平成26年3月18日（火）

### 2. 常務理事会・正副理事長会議等

#### (1) 常務理事会（\* 法人会計）

必要に応じ開催する。

#### (2) 正副理事長会議（\* 法人会計）

必要に応じ開催する。

#### (3) 「職業とキャリア」教科推進プロジェクト会議（\* 出版・広報事業）

職業教育に必要な基礎力を育成する新たなプログラム体系を構築・推進するため、常務理事会のもとにプロジェクト会議を設置し、当該プログラムの根幹をなす教科「職業とキャリア」について、学習ツール（教科書等）の開発を行う。

### 3. 委員会

#### (1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）（\* 研修研究事業）

平成25年度の研究研修事業を統括し、円滑かつ効果的な事業実施に努める。

また、文部科学省教育研修活動費補助金の動向を踏まえて、平成26年度以降の研究研修事業計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業推進のため、研修中央委員会の下に次のキャリア・サポート事業運営委員会を設置する。

#### (2) キャリア・サポート事業運営委員会（\* 研修研究事業）

キャリア・サポーター養成講座を中心とした各種関連研修会の実施計画の立案・運営を行う。特に、平成25年度は、養成講座テキスト改訂の検討を行い、養成講座の講師（トレーナー）を対象とした報告会を実施する。

また、都道府県支部・学校法人等による当該講座実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査を行うとともに、学生向けキャリア教育教材の普及に努める。

#### (3) 保険事業運営委員会（\* 保険事業）

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実と制度拡充、各都道府県支部との連携強化、新制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

#### (4) 中央試験委員会（\* 検定事業）

情報検定（J 検）及びビジネス能力検定（B 検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。

#### (5) 評価・認証事業運営委員会（\* 認定表彰事業）

教育機関における個人情報保護及び質保証等に関する取り組みを推進するため、平成 25 年度より委員会を発足し、制度のあり方、普及推進の方策等について検討を行う。

## II. 教員研修・研究（\* 研修研究事業）

研究研修事業中央委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

### 1. 校長・教頭研修

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題等について以下の研修を行う。

#### (1) 管理者研修会（国庫補助事業）

専修学校制度に関する法令等の改正、また専修学校教育に関わる各種情報等を周知するための研修会を全専各連・全専協と共催で実施する。平成 25 年度の開催地区は仙台・東京・大阪の 3 会場とし、講演テーマは、「職業実践専門課程（仮称）の認定制度〈仮題〉」「専修学校における労務の現状及び課題〈仮題〉」等を予定。

#### (2) 学校評価ガイドライン説明会

専修学校の質保証・向上の取り組みを推進するため、文部科学省「専修学校における質保証・向上に関する調査研究協力者会議」において取りまとめられた「専修学校における学校評価ガイドライン」を周知するための説明会を全専各連・全専協と共催で実施する。

#### (3) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

「専修学校における学校評価ガイドライン」の策定を受け、専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、「NPO 私立学校専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス―サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協等と共催で実施する。

### 2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修」を実施する。実施科目は、平成 24 年度に開発した中堅教員研修カリキュラムのうち、その根幹をなす「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ」とする。

なお、今後の中堅教員研修の普及推進及び参加促進を図るため、講師候補者及び各都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。

### 3. 新任教員研修

#### (1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

#### (2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施する。

○開催日 平成25年4月19日（金）

○会場 東京・アルカディア市ヶ谷

### 4. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

### 5. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

### 6. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校の教育内容等に関する調査・研究のための委員会を組織し、専修学校における今後の教育の質向上等に資する研究を行う。平成25年度の研究テーマは「専修学校中堅教員研修カリキュラムの実証及び講師養成の研究」とする。

### 7. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行う。平成25年度の事業の内容は、「専門学校留学生担当者研修」及び「中堅教員研修カリキュラム実証講習会」とする（中堅教員研修の実施予定科目は「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」「リスクマネジメント（クレーム対応）」「体系的カリキュラム・シラバス作成」の3科目）。

### 8. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、各種研修を行う。

#### (1) キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を全国2会場（東京・大阪）で開催するほか、都道府県支部または学校法人等が実施する同講座へカリキュラム等を提供する。

なお、受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員とする。

## (2) キャリア・サポーター対象「研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換等を目的とした研修及び交流会を東京で開催する。

その他に、広くキャリア教育関係者を対象とした研究協議のための会議を実施する。

## (3) 「やる気の根っこ」利用者研修会

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の普及のため、教材の実践的な活用方法を研究する研修会を開催する。開催地区は、東京以外に、教材開発委員の所属校等を中心とした都道府県も加える。

なお、受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員とする。

## Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証（\*認定表彰事業）

### 1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

### 2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び都道府県支部・学校法人等が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者について、認定審査を行い、キャリア・サポーター認定証を交付する。

### 3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。

### 4. 個人情報保護及び質保証等にかかる評価・認証

教育機関における個人情報保護及び質保証等に関する取り組みを推進するため、平成25年度より評価・認証事業運営委員会を発足し、制度のあり方、普及推進の方策等について検討を行う。

## Ⅳ. 検定（\*検定事業）

中央試験委員会を中心に、情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。また、TCE財団が推進する職業教育の基礎力を育成する新しいプログラムの開発を踏まえ、検定事業との体系的な連動性を企図し、制度の構築を図るとともに、事業活動の一層の活性化に向け、適正かつ効率的な施策を立案・実施する。

### 1. 情報検定（J検）

情報社会の進展及び多様化する情報教育に対応し、情報活用試験は6月・12月に、情報システム試験は9月・2月に「ペーパー方式」の試験を実施する。

またインターネットを利用して試験を実施する「CBT方式」は通年でそれぞれ実施する。

## (1) 試験日程

「文部科学省後援（予定）情報検定」

### ①ペーパー方式 前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成25年 6月16日（日） （3級、2級、1級）
--------	-------	------------------------------

情報システム試験	検定実施日	平成25年 9月 8日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
----------	-------	--

### ②ペーパー方式 後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成25年12月 8日（日） （3級、2級、1級）
--------	-------	------------------------------

情報システム試験	検定実施日	平成26年 2月 9日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定
----------	-------	--

### ③C B T方式 検定実施日 通年

情報活用試験（3級、2級、1級）

情報システム試験（基本スキル）

情報デザイン試験（初級、上級）

## (2) 専門委員会及び試験問題評価会議

試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また平成24年度に引き続き、試験問題評価会議を専門委員会の下に設置し、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。

## (3) 受験テキスト及び問題集の発行

①情報活用試験1級テキスト 2013年度版 1,890円（税込）

②情報活用試験2級テキスト 2013年度版 1,575円（税込）

③情報活用試験3級テキスト・問題集 2013年度版 945円（税込）

④情報活用試験1級問題集 1,365円（税込）

⑤情報活用試験2級問題集 1,260円（税込）

※上記書籍①～⑤の販売取り扱いは実教出版株式会社とする。

⑥情報活用試験1・2級テキスト 2,100円（税込）

⑦情報活用試験3級テキスト 1,470円（税込）

⑧情報システム試験テキスト 2,520円（税込）

⑨情報デザイン試験テキスト 2,310円（税込）

※上記書籍⑥～⑨の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

## (4) 広報活動

ホームページを活用した効率的な広報活動を展開し、専門学校をはじめとした各教育機関へ試験制度の訴求を図るとともに、主に企業が招致するイベント、セミナー等に積極的に情報提供し、認知度の向上に努める。さらに、学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充させながら、あわせて広告料収入獲得のための事業を推進する。



また、J検と連動性が高い、経済産業省の国家試験「ITパスポート試験CBT方式」の普及支援については、引き続き、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）からCBT試験業務を委託された株式会社日立ソリューションズ、興和株式会社と協業し、全国の専門学校における提携試験会場の取りまとめや管理業務等を行う。

## 2. ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

TCE財団が推進する職業教育基礎力育成プログラムと体系的な連動を図るため、これまでの試験制度を改定し、新たな視点・理念のもとで試験を実施する。

また、専門委員会を中心に、新試験制度の普及・広報を目的とした、情報収集活動、受験導入ツールの開発及び受験奨励活動の諸施策を効率的かつ積極的に行う。

さらに、専修学校はもとより、各教育機関、企業に対して、検定の認知度向上に向け、都道府県支部と連携した活動を展開する。

### (1) 試験日程

「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定ジョブパス」

#### ① 3級、2級

平成25年度 前期検定実施日 平成25年 7月7日（日）

平成25年度 後期検定実施日 平成25年12月1日（日）

#### ② 1級CBT方式

平成25年度 前期検定実施日 平成25年 9月14日（土）～22日（日）

平成25年度 後期検定実施日 平成26年 2月 8日（土）～16日（日）

### (2) 専門委員会及び評価会議、運営会議

専門委員会は、検定試験問題の検証、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行う。また専門委員会の下部組織として評価会議と運営会議を設置する。評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

### (3) テキスト及び問題集の発行

平成25年度のB検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

① 3級テキスト 2,040円（税込）

② 2級テキスト 2,040円（税込）

③ 3級問題集 1,365円（税込）

④ 2級問題集 1,575円（税込）

### (4) 広報活動

ホームページを中心に効率的な広報活動を行う。学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充するとともに、専門学校、大学、高校等の各教育機関へ試験制度の訴求を図る。

## V. 保険（\*保険事業）

保険事業運営委員会のもと、学生・生徒災害傷害保険については、通信制学科新設にあ

わせて新たな保険制度を平成25年度から導入するとともに、疾病補償型学生新補償制度及び教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の普及促進を図る。

また、更なる保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た各保険事業の加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新補償制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険はエース損害保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

### **1. 学生・生徒災害傷害保険**

学校管理下の学生・生徒の事故への補償を行う本制度については、通信制学科新設にあわせて新たな保険制度の検討を行い、平成25年4月から制度の導入を開始する。平成25年2月末現在、加入者総数221,095人、加入校総数1,579校。

### **2. インターンシップ活動賠償責任保険**

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。平成25年2月末現在、加入者総数81,405人、加入校総数694校。

### **3. 学校賠償責任保険**

学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。平成25年2月末現在、加入者総数206,040人、加入校総数1,012校。

### **4. 医療分野学生生徒賠償責任保険**

医療分野の学生・生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。平成25年2月末現在、加入者総数45,244人、加入校総数は229校。

### **5. 個人情報漏えい保険**

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成25年2月末現在、加入校総数255校。

### **6. 疾病補償型学生新補償制度**

学生・生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症等の全疾病や突然死をも担保する等、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した補償制度となっている。平成24年度現在、加入者総数20,972人、加入法人数49法人（学校数91校）。

## 7. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と被災従業員等からの損害賠償請求を支払う使用者賠償責任保険、及び学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入を推進する。

## VI. 出版・広報

### 1. 全国専修学校総覧（\*出版・広報事業）

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成26年版を平成25年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

### 2. 専修教育（\*研修研究事業）

専修学校に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成26年3月に刊行し、専修学校等に無償配布する。

### 3. キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』

（\*出版・広報事業）

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」を販売する。

なお、販売対象は、広く職業教育・キャリア教育機関の教職員及び学習者等とする。

### 4. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳（\*法人会計）

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を制作し販売する。

### 5. 教科「職業とキャリア」に関する教科書等の開発（\*出版・広報事業）

検定事業とともに、TCE財団の新たな収益事業の柱とするべく、平成27年度施行を目指し、標記の開発を行う。平成25年度は、「職業とキャリア」教科推進プロジェクト会議を中心に、プログラムツールと位置付ける「教科書」「評価テスト」及び「教員指導用教材」の構築を行う。また、平成26年度以降の事業推進体制の整備を行う。

### 6. ホームページの運営と広報誌による情報提供（\*検定事業、法人会計）

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに、季刊の「TCE財団だより」を発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

## VII. 文部科学省委託事業

### 1. 「専修学校留学生就職アシスト事業」への対応

専修学校における留学生の受け入れ促進及び就職支援の強化に資することを目的として、平成25年度に文部科学省が実施する「専修学校留学生就職アシスト事業」について申請を行う予定。

[第2号議案] 平成25年度予算

収支予算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用利益	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 10,000]	[ 0]	[ 10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業受取利益	[ 11,900,000]	[ 9,200,000]	[ 205,400,000]	[ 0]	[ 1,540,000]	[ 0]	[ 0]	[ 228,040,000]
受取研修受講料等	11,900,000	0	0	0	0	0	0	11,900,000
受取受取認定料	0	9,200,000	0	0	0	0	0	9,200,000
J 検受取受取料	0	0	78,800,000	0	0	0	0	78,800,000
B 検受取受取料	0	0	126,600,000	0	0	0	0	126,600,000
受取キャリア教育教材	0	0	0	0	1,540,000	0	0	1,540,000
受取国庫補助等	[ 8,000,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 8,000,000]
受取国庫補助金	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000
受取寄付金	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 18,600,000]	[ 0]	[ 0]	[ 18,600,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	18,600,000	0	0	18,600,000
受取事務手数料	[ 0]	[ 0]	[ 29,800,000]	[ 27,500,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 57,300,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	27,500,000	0	0	0	27,500,000
J 検受取事務手数料	0	0	18,400,000	0	0	0	0	18,400,000
B 検受取事務手数料	0	0	11,400,000	0	0	0	0	11,400,000
受取取広告料	[ 600,000]	[ 0]	[ 11,500,000]	[ 600,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 12,700,000]
受取取広告料	600,000	0	0	600,000	0	0	0	1,200,000
J 検受取取広告料	0	0	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000
B 検受取取広告料	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
雑収当金戻入額	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 5,420,000]	[ 0]	[ 5,420,000]
賞与引当金利息	0	0	0	0	0	4,530,000	0	4,530,000
受取利息	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
雑収	0	0	0	0	0	640,000	0	640,000
経常収益計	20,500,000	9,200,000	246,700,000	28,100,000	20,140,000	5,430,000	0	330,070,000
(2) 経常費用								
事業運営費	[ 66,397,000]	[ 10,766,000]	[ 192,508,000]	[ 17,294,000]	[ 23,505,000]	[ 0]	[ 0]	[ 310,470,000]
会議運営費	1,500,000	500,000	0	400,000	0	0	0	2,400,000
研修研究費	21,900,000	0	0	0	0	0	0	21,900,000
調査広報活動費	2,800,000	0	0	150,000	10,000,000	0	0	12,950,000
認定運営費	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000
J 検試験運営費	0	0	44,900,000	0	0	0	0	44,900,000
J 検普及広報費	0	0	22,800,000	0	0	0	0	22,800,000
B 検試験運営費	0	0	66,000,000	0	0	0	0	66,000,000
B 検普及広報費	0	0	14,300,000	0	0	0	0	14,300,000
教材作成費	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,100,000	0	0	9,100,000
保険事務委託	0	0	0	14,350,000	0	0	0	14,350,000
給料手当	24,420,000	5,940,000	25,080,000	1,320,000	1,980,000	0	0	58,740,000
雑職給付引当金繰給	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000
退職給付引当金繰入	1,998,000	486,000	2,052,000	108,000	162,000	0	0	4,806,000
法定福利生費	3,996,000	972,000	4,104,000	216,000	324,000	0	0	9,612,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	24,000	36,000	0	0	1,068,000
旅費交通費	888,000	216,000	912,000	48,000	72,000	0	0	2,136,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	8,000	12,000	0	0	356,000
減価償却費	955,000	232,000	980,000	52,000	77,000	0	0	2,296,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	2,000	3,000	0	0	89,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
家賃	3,441,000	837,000	3,534,000	186,000	279,000	0	0	8,277,000
リース料	925,000	225,000	950,000	50,000	75,000	0	0	2,225,000
租税公課	207,000	139,000	3,438,000	232,000	263,000	0	0	4,279,000
支払手数料	740,000	180,000	760,000	40,000	60,000	0	0	1,780,000
雑費	111,000	27,000	114,000	6,000	9,000	0	0	267,000
管理費	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 24,330,000]	[ 0]	[ 24,330,000]
給料手当	0	0	0	0	0	7,260,000	0	7,260,000
雑給	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,170,000	0	5,170,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	594,000	0	594,000
法定福利生費	0	0	0	0	0	1,188,000	0	1,188,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,200,000	0	3,200,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	264,000	0	264,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
減価償却費	0	0	0	0	0	284,000	0	284,000
消耗品費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
印刷費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
家賃	0	0	0	0	0	1,023,000	0	1,023,000
リース料	0	0	0	0	0	275,000	0	275,000
租税公課	0	0	0	0	0	421,000	0	421,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,720,000	0	3,720,000
雑費	0	0	0	0	0	33,000	0	33,000
経常費用計	66,397,000	10,766,000	192,508,000	17,294,000	23,505,000	24,330,000	0	334,800,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000
法人税、住民税及び事業税	[ 100,000]	[ 0]	[ 3,870,000]	[ 930,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 4,900,000]
当期一般正味財産増減額	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 9,630,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	607,784,931	607,784,931
一般正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	607,784,931	598,154,931
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	637,784,931	628,154,931

# 収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

研修研究事業  
(単位:円)

実施事業等会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 11,900,000]	[ 11,000,000]	[ 900,000]
受取研修受講料等	11,900,000	11,000,000	900,000
受取補助金等	[ 8,000,000]	[ 8,000,000]	[ 0]
受取国庫補助金	8,000,000	8,000,000	0
受取広告料	[ 600,000]	[ 600,000]	[ 0]
受取広告料	600,000	600,000	0
経常収益計	20,500,000	19,600,000	900,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 66,397,000]	[ 62,710,000]	[ 3,687,000]
会議運営費	1,500,000	1,450,000	50,000
研修研究費	21,900,000	20,500,000	1,400,000
調査広報活動費	2,800,000	2,850,000	△ 50,000
給料手当	24,420,000	21,090,000	3,330,000
雑給	777,000	2,997,000	△ 2,220,000
退職給付引当金繰入	1,998,000	1,665,000	333,000
法定福利生費	3,996,000	3,774,000	222,000
福利厚生費	444,000	370,000	74,000
旅費交通費	888,000	629,000	259,000
通信運搬費	148,000	148,000	0
減価償却費	955,000	666,000	289,000
消耗品費	370,000	370,000	0
新聞図書費	37,000	37,000	0
印刷費	370,000	444,000	△ 74,000
水道光熱費	370,000	333,000	37,000
家賃	3,441,000	3,441,000	0
リース料	925,000	851,000	74,000
租税公課	207,000	244,000	△ 37,000
支払手数料	740,000	740,000	0
雑費	111,000	111,000	0
経常費用計	66,397,000	62,710,000	3,687,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 43,110,000	△ 2,787,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 43,110,000	△ 2,787,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,897,000	△ 43,110,000	△ 2,787,000
法人税、住民税及び事業税	[ 100,000]	[ 80,000]	[ 20,000]
当期一般正味財産増減額	△ 45,997,000	△ 43,190,000	△ 2,807,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 43,190,000	△ 2,807,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 43,190,000	△ 2,807,000

# 収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

認定表彰事業  
(単位:円)

実施事業等会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 9,200,000]	[ 9,600,000]	[△ 400,000]
受取認定料	9,200,000	9,600,000	△ 400,000
経常収益計	9,200,000	9,600,000	△ 400,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 10,766,000]	[ 9,800,000]	[ 966,000]
会議運営費	500,000	0	500,000
認定費	400,000	500,000	△ 100,000
給料手当	5,940,000	5,130,000	810,000
雑給	189,000	729,000	△ 540,000
退職給付引当金繰入	486,000	405,000	81,000
法定福利生費	972,000	918,000	54,000
福利厚生費	108,000	90,000	18,000
旅費交通費	216,000	153,000	63,000
通信運搬費	36,000	36,000	0
減価償却費	232,000	162,000	70,000
消耗品費	90,000	90,000	0
新聞図書費	9,000	9,000	0
印刷費	90,000	108,000	△ 18,000
水道光熱費	90,000	81,000	9,000
家賃	837,000	837,000	0
リース料	225,000	207,000	18,000
租税公課	139,000	138,000	1,000
支払手数料	180,000	180,000	0
雑費	27,000	27,000	0
経常費用計	10,766,000	9,800,000	966,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,566,000	△ 200,000	△ 1,366,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,566,000	△ 200,000	△ 1,366,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,566,000	△ 200,000	△ 1,366,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 1,566,000	△ 200,000	△ 1,366,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,566,000	△ 200,000	△ 1,366,000

# 収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

検定事業  
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
事 業 収 益	[ 205,400,000]	[ 215,800,000]	[△ 10,400,000]
J 検 受 取 受 験 料	78,800,000	91,000,000	△ 12,200,000
B 検 受 取 受 験 料	126,600,000	124,800,000	1,800,000
受 取 事 務 手 数 料	[ 29,800,000]	[ 26,800,000]	[ 3,000,000]
J 検 受 取 事 務 手 数 料	18,400,000	16,000,000	2,400,000
B 検 受 取 事 務 手 数 料	11,400,000	10,800,000	600,000
受 取 広 告 料	[ 11,500,000]	[ 12,000,000]	[△ 500,000]
J 検 受 取 広 告 料	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
B 検 受 取 広 告 料	5,000,000	5,000,000	0
経常収益計	246,700,000	254,600,000	△ 7,900,000
(2) 経常費用			
事 業 費	[ 192,508,000]	[ 204,210,000]	[△ 11,702,000]
J 検 試 験 運 営 費	44,900,000	54,800,000	△ 9,900,000
J 検 普 及 広 報 費	22,800,000	25,000,000	△ 2,200,000
B 検 試 験 運 営 費	66,000,000	65,000,000	1,000,000
B 検 普 及 広 報 費	14,300,000	17,500,000	△ 3,200,000
給 料 手 当	25,080,000	21,660,000	3,420,000
雑 給	798,000	3,078,000	△ 2,280,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,052,000	1,710,000	342,000
法 定 福 利 生 費	4,104,000	3,876,000	228,000
福 利 厚 生 費	456,000	380,000	76,000
旅 費 交 通 費	912,000	646,000	266,000
通 信 運 搬 費	152,000	152,000	0
減 価 償 却 費	980,000	684,000	296,000
消 耗 品 費	380,000	380,000	0
新 聞 図 書 費	38,000	38,000	0
印 刷 費	380,000	456,000	△ 76,000
水 道 光 熱 費	380,000	342,000	38,000
家 賃	3,534,000	3,534,000	0
リ 一 ス 賃 料	950,000	874,000	76,000
租 税 公 課	3,438,000	3,226,000	212,000
支 払 手 数 料	760,000	760,000	0
雑 費	114,000	114,000	0
経常費用計	192,508,000	204,210,000	△ 11,702,000
評価損益等調整前当期経常増減額	54,192,000	50,390,000	3,802,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	54,192,000	50,390,000	3,802,000
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	54,192,000	50,390,000	3,802,000
法人税、住民税及び事業税	[ 3,870,000]	[ 4,000,000]	[△ 130,000]
当期一般正味財産増減額	50,322,000	46,390,000	3,932,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	50,322,000	46,390,000	3,932,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	50,322,000	46,390,000	3,932,000

# 収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

保険事業  
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事務手数料	[ 27,500,000]	[ 26,250,000]	[ 1,250,000]
受取保険事務手数料	27,500,000	26,250,000	1,250,000
受取広告料	[ 600,000]	[ 700,000]	[△ 100,000]
受取広告料	600,000	700,000	△ 100,000
経常収益計	28,100,000	26,950,000	1,150,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 17,294,000]	[ 16,190,000]	[ 1,104,000]
会議運営費	400,000	400,000	0
調査広報活動費	150,000	300,000	△ 150,000
保険事務委託費	14,350,000	13,250,000	1,100,000
給料手当	1,320,000	1,140,000	180,000
雑給	42,000	162,000	△ 120,000
退職給付引当金繰入	108,000	90,000	18,000
法定福利厚生費	216,000	204,000	12,000
福利厚生費	24,000	20,000	4,000
旅費交通費	48,000	34,000	14,000
通信運搬費	8,000	8,000	0
減価償却費	52,000	36,000	16,000
消耗品費	20,000	20,000	0
新聞図書費	2,000	2,000	0
印刷費	20,000	24,000	△ 4,000
水道光熱費	20,000	18,000	2,000
家賃	186,000	186,000	0
リース料	50,000	46,000	4,000
租税公課	232,000	204,000	28,000
支払手数料	40,000	40,000	0
雑費	6,000	6,000	0
経常費用計	17,294,000	16,190,000	1,104,000
評価損益等調整前当期経常増減額	10,806,000	10,760,000	46,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,806,000	10,760,000	46,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,806,000	10,760,000	46,000
法人税、住民税及び事業税	[ 930,000]	[ 550,000]	[ 380,000]
当期一般正味財産増減額	9,876,000	10,210,000	△ 334,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	9,876,000	10,210,000	△ 334,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,876,000	10,210,000	△ 334,000



# 収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

出版・広報事業  
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 1,540,000]	[ 800,000]	[ 740,000]
受取キャリア教育教材	1,540,000	800,000	740,000
受取寄付金	[ 18,600,000]	[ 19,200,000]	[△ 600,000]
受取総覧配布協力金	18,600,000	19,200,000	△ 600,000
経常収益計	20,140,000	20,000,000	140,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 23,505,000]	[ 14,210,000]	[ 9,295,000]
調査広報活動費	10,000,000	0	10,000,000
教材作成費	900,000	900,000	0
総覧発行費	9,100,000	10,000,000	△ 900,000
給料手当	1,980,000	1,710,000	270,000
雑給	63,000	243,000	△ 180,000
退職給付引当金繰入	162,000	135,000	27,000
法定福利費	324,000	306,000	18,000
福利厚生費	36,000	30,000	6,000
旅費交通費	72,000	51,000	21,000
通信運搬費	12,000	12,000	0
減価償却費	77,000	54,000	23,000
消耗品費	30,000	30,000	0
新聞図書費	3,000	3,000	0
印刷費	30,000	36,000	△ 6,000
水道光熱費	30,000	27,000	3,000
家賃	279,000	279,000	0
リース料	75,000	69,000	6,000
租税公課	263,000	256,000	7,000
支払手数料	60,000	60,000	0
雑費	9,000	9,000	0
経常費用計	23,505,000	14,210,000	9,295,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,365,000	5,790,000	△ 9,155,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,365,000	5,790,000	△ 9,155,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,365,000	5,790,000	△ 9,155,000
法人税、住民税及び事業税	[ 0]	[ 50,000]	[△ 50,000]
当期一般正味財産増減額	△ 3,365,000	5,740,000	△ 9,105,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,365,000	5,740,000	△ 9,105,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,365,000	5,740,000	△ 9,105,000

# 収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

法人会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	[ 5,420,000]	[ 5,570,000]	[△ 150,000]
賞与引当金戻入額	4,530,000	4,530,000	0
受取利息	250,000	300,000	△ 50,000
雑収益	640,000	740,000	△ 100,000
経常収益計	5,430,000	5,580,000	△ 150,000
(2) 経常費用			
管理費	[ 24,330,000]	[ 24,310,000]	[ 20,000]
給料手当	7,260,000	6,270,000	990,000
雑給	231,000	891,000	△ 660,000
賞与引当金繰入	5,170,000	4,530,000	640,000
退職給付引当金繰入	594,000	495,000	99,000
法定福利費	1,188,000	1,122,000	66,000
福利厚生費	132,000	110,000	22,000
役員会運営費	3,200,000	3,900,000	△ 700,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	264,000	187,000	77,000
通信運搬費	44,000	44,000	0
減価償却費	284,000	198,000	86,000
消耗品費	110,000	110,000	0
新聞図書費	11,000	11,000	0
印刷費	110,000	132,000	△ 22,000
水道光熱費	110,000	99,000	11,000
家賃	1,023,000	1,023,000	0
リース料	275,000	253,000	22,000
租税公課	421,000	132,000	289,000
支払手数料	3,720,000	4,620,000	△ 900,000
雑費	33,000	33,000	0
経常費用計	24,330,000	24,310,000	20,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,900,000	△ 18,730,000	△ 170,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,900,000	△ 18,730,000	△ 170,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,900,000	△ 18,730,000	△ 170,000
法人税、住民税及び事業税	[ 0]	[ 20,000]	[△ 20,000]
当期一般正味財産増減額	△ 18,900,000	△ 18,750,000	△ 150,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 18,900,000	△ 18,750,000	△ 150,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 18,900,000	△ 18,750,000	△ 150,000

# 収支予算書(合計)

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	[ 228,040,000]	[ 237,200,000]	[△ 9,160,000]
受取研修受講料等	11,900,000	11,000,000	900,000
受取認定料	9,200,000	9,600,000	△ 400,000
J 検受取受験料	78,800,000	91,000,000	△ 12,200,000
B 検受取受験料	126,600,000	124,800,000	1,800,000
受取キャリアア教育教材	1,540,000	800,000	740,000
受取補助金等	[ 8,000,000]	[ 8,000,000]	[ 0]
受取国庫補助金	8,000,000	8,000,000	0
受取寄付金	[ 18,600,000]	[ 19,200,000]	[△ 600,000]
受取総覧配布協力金	18,600,000	19,200,000	△ 600,000
受取事務手数料	[ 57,300,000]	[ 53,050,000]	[ 4,250,000]
受取保険事務手数料	27,500,000	26,250,000	1,250,000
J 検受取事務手数料	18,400,000	16,000,000	2,400,000
B 検受取事務手数料	11,400,000	10,800,000	600,000
受取広告料	[ 12,700,000]	[ 13,300,000]	[△ 600,000]
受取広告料	1,200,000	1,300,000	△ 100,000
J 検受取広告料	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
B 検受取広告料	5,000,000	5,000,000	0
雑収益	[ 5,420,000]	[ 5,570,000]	[△ 150,000]
賞与引当金戻入額	4,530,000	4,530,000	0
受取利息	250,000	300,000	△ 50,000
雑収益	640,000	740,000	△ 100,000
経常収益計	330,070,000	336,330,000	△ 6,260,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 310,470,000]	[ 307,120,000]	[ 3,350,000]
会議運営費	2,400,000	1,850,000	550,000
研修研究費	21,900,000	20,500,000	1,400,000
調査広報活動費	12,950,000	3,150,000	9,800,000
認定費	400,000	500,000	△ 100,000
J 検試験運営費	44,900,000	54,800,000	△ 9,900,000
J 検普及広報費	22,800,000	25,000,000	△ 2,200,000
B 検試験運営費	66,000,000	65,000,000	1,000,000
B 検普及広報費	14,300,000	17,500,000	△ 3,200,000
教材作成費	900,000	900,000	0
総覧発行費	9,100,000	10,000,000	△ 900,000
保険事務委託費	14,350,000	13,250,000	1,100,000
給付引当金繰入	58,740,000	50,730,000	8,010,000
雑給	1,869,000	7,209,000	△ 5,340,000
退職給付引当金繰入	4,806,000	4,005,000	801,000
法定福利厚生費	9,612,000	9,078,000	534,000
旅費	1,068,000	890,000	178,000
交通費	2,136,000	1,513,000	623,000
通信費	356,000	356,000	0
減価償却費	2,296,000	1,602,000	694,000
消耗品費	890,000	890,000	0
新聞図書費	89,000	89,000	0
印刷費	890,000	1,068,000	△ 178,000
水道光熱費	890,000	801,000	89,000
家賃	8,277,000	8,277,000	0
リネン料	2,225,000	2,047,000	178,000
租税公課	4,279,000	4,068,000	211,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
支 払 手 数 料	1,780,000	1,780,000	0
雑 費	267,000	267,000	0
管 理 費	[ 24,330,000]	[ 24,310,000]	[ 20,000]
給 料 手 当	7,260,000	6,270,000	990,000
雑 給	231,000	891,000	△ 660,000
賞 与 引 当 金 繰 入	5,170,000	4,530,000	640,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	594,000	495,000	99,000
法 定 福 利 生 費	1,188,000	1,122,000	66,000
福 利 厚 生 費	132,000	110,000	22,000
役 員 会 運 営 費	3,200,000	3,900,000	△ 700,000
渉 外 費	150,000	150,000	0
旅 費 交 通 費	264,000	187,000	77,000
通 信 運 搬 費	44,000	44,000	0
減 価 償 却 費	284,000	198,000	86,000
消 耗 品 費	110,000	110,000	0
新 聞 図 書 費	11,000	11,000	0
印 刷 費	110,000	132,000	△ 22,000
水 道 光 熱 費	110,000	99,000	11,000
家 賃	1,023,000	1,023,000	0
リ 一 入 料	275,000	253,000	22,000
租 税 公 課	421,000	132,000	289,000
支 払 手 数 料	3,720,000	4,620,000	△ 900,000
雑 費	33,000	33,000	0
経常費用計	334,800,000	331,430,000	3,370,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,730,000	4,900,000	△ 9,630,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,730,000	4,900,000	△ 9,630,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,730,000	4,900,000	△ 9,630,000
法人税、住民税及び事業税	[ 4,900,000]	[ 4,700,000]	[ 200,000]
当期一般正味財産増減額	△ 9,630,000	200,000	△ 9,830,000
一般正味財産期首残高	607,784,931	607,584,931	200,000
一般正味財産期末残高	598,154,931	607,784,931	△ 9,630,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	628,154,931	637,784,931	△ 9,630,000

## 【第3号議案】 定款施行細則の一部改正（※理事会のみの議案）

平成25年度より「評価・認証事業運営委員会」を新設することに伴い、定款施行細則を次のとおり一部改正する。

改正案（※下線部を加筆）	現行
<p>（委員会の設置）</p> <p>第7条 定款第38条の規定により、以下の委員会を置く。</p> <p>(1) 研究研修事業中央委員会</p> <p>(2) 保険事業運営委員会</p> <p>(3) 中央試験委員会</p> <p><u>(4) 評価・認証事業運営委員会</u></p>	<p>（委員会の設置）</p> <p>第7条 定款第38条の規定により、以下の委員会を置く。</p> <p>(1) 研究研修事業中央委員会</p> <p>(2) 保険事業運営委員会</p> <p>(3) 中央試験委員会</p>

### 【参考】

#### ○本財団定款

（目的）

第4条 この法人は、職業教育・キャリア教育に関する研究及び調査、教育内容の充実・高度化を促進する事業を行うとともに、職業教育・キャリア教育の普及・啓発を通じて生涯学習社会の発展を促し、職業教育・キャリア教育の振興に寄与することを目的とする。（事業）

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 職業教育・キャリア教育に関する調査研究事業
- (2) 教職員の資質向上のための研修事業
- (3) 検定事業
- (4) 学習者のキャリア形成支援事業
- (5) 教育機関の行うキャリア形成支援事業への支援
- (6) 教育機関及び教職員の評価・認定・認証事業
- (7) 教職員及び学生生徒に対する表彰事業
- (8) 安心・安全な環境整備に資する保険事業
- (9) 職業教育・キャリア教育に関する研修・研究への助成
- (10) 出版事業
- (11) 各種情報発信
- (12) その他目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

（委員会）

第38条 理事長は、第5条各号に定める事業の適切な運営を図るため必要と認めるときは、理事会の決議を経て、委員会を設置することができる。

2 委員会に関し必要な事項は別に定める。

#### ○本財団定款施行細則

（細則の改廃）

第9条 この細則の改廃は、理事会の議決を経て理事長が行う。